

国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情書

要旨

現在7月の第3月曜日とされている国民の祝日「海の日」を制定趣旨等に鑑み当初の7月20日に固定化することを求める意見書を貴議会より内閣総理大臣宛に提出願いたい。

理由

国民の祝日「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」ことを趣旨として、全国1,038万人の署名・約2,300に及ぶ地方議会の決議を経て平成7(1995)年に制定され平成8(1996)年から施行されております。

「海の日」は、昭和16(1941)年に制定された「海の記念日」を基に制定されました。「海の記念日」は、明治9(1876)年に明治天皇が東北地方に巡幸した際、灯台視察船「明治丸」で航海し、同年7月20日に横浜港に無事入港されたことを記念して制定されたものです。

また、第1回海の日である平成8(1996)年7月20日は、世界の海洋秩序を定めわが国の排他的経済水域(EEZ)200海里の根拠となる「国連海洋法条約」がわが国において発効した日であり、平成19(2007)年7月20日は「海洋基本法」が施行され、わが国が新たな海洋立国を目指すことを宣言した日でもあります。

このように、当初「海の日」とされた 7 月 20 日は海洋国家日本の礎となる

記念すべき日であり、「海洋国家日本を宣言した日」であります。

しかるに平成 15 (2003) 年以降、いわゆるハッピーマンデー制度により、

「海の日」は「7 月の第 3 月曜日」になり、毎年その日にちが変動する祝日

となってしまいました。

わが国は国連加盟 193 カ国の中いち早く「海の日」を国民の祝日とした

唯一の国です。「海の日」の制定趣旨を顧みれば、海を通じて人的・文化的

交流を図り、経済活動を行ってきたわが国にとって 7 月 20 日を「海の日」

として国民の認識を得ることは海洋国家として当然のことと考えます。われ

われ海事振興連盟は、海の日を 7 月 20 日に戻し、わが国を改めて名実とも

に海洋国家といえる存在とするべく、議員提案としてその成立を期すること

といたしました。

かつて 7 月 20 日から 31 日までを「海の旬間」とし、各地方自治体において

様々な行事が活発に開催されておりましたが、ハッピーマンデー化以降は

「海の旬間」が設定できなくなり、地方自治体による行事も活発に開催され

ているとは言い難い状況となりました。「海の日」のイベント開催は年に一

度わが国の平和と安全また海の資源を守り、海に働く人々に国民の目を向け

てもらう日がありました。「海の日」が 7 月 20 日に固定化されれば、地方自

治体が行う年間行事における海の日関連行事の位置づけが明確となり、各種

行事が活発に開催され、国民の目が海辺の町、海に係わる産業やそこで働く

人たちに向けられ、後継者になろうとする人たちの増加につながるものと期待されます。ハッピーマンデーは観光振興等に相応の効果をもたらしたと考

えますが、「海の日」に関しては、全国の多くの公立学校が夏休みの開始日

を7月21日としていることを考えますと、7月20日に固定化した方が夏休

みと絡めて連休の効果が大きいと考えます。

また、2008年の国連総会において、「海を讃え、海洋の恵みを賛美し、また

その本来の価値に感謝するため」、2009年以降6月8日を「世界海の日」と

することが決定され、毎年6月8日に国連や関係国で記念行事が開催されて

おります。

政府が標榜する「自由で開かれたインド太平洋」を例にあげるまでもなく、

政治・経済さらには地球環境問題において、今ほど「海」がクローズアップ

されている時代はありません。これら課題について、わが国が率先して積極

的に問題提起を行う場合、海の日が毎年変わるようにでは、諸外国から見て軸

の定まらない国として映るに違いありません。

四面を海に囲まれたわが国は海なしでは成り立ちません。海から大きな恩恵

を受けると同時に、様々な影響も受けます。海に生かされている、と同時に

海と共に生きる、すなわち海と共生している国民であるとも言えます。

「海の日」を7月20日に固定化することにより、国民の一人一人が海をめ

ぐる様々な状況に思いを馳せ、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本

の繁栄を願う」という「海の日」の趣旨に思いをいたす機運を盛り上げること

とが極めて重要であると思っております。

つきましては、貴議会におかれまして、地域振興の見地からも、国民の祝日

「海の日」を 7 月 20 日に固定化する意見書を採択いただき、内閣総理大臣

宛に提出いただきたく本状をもってお願ひする次第です。